

ケインズ政策の復活を

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

現在の日本が直面している問題は、安全保障・外交、少子高齢化、環境問題などさまざまあるが、緊急の課題は経済問題である。バブル崩壊後、およそ20年に亘って景気低迷、デフレが続いた。この間、為替相場は、本来ならば日本の経済力の低下から「円安」となるべきが、逆に「円高」傾向になるという異常事態になっている。こうした経済状態になった背景に、「官僚排除」とか「小さな政府」といったマスコミや学者の言説を鵜呑みにしたり、他国から侮られたりするほどの政治家の「無知」、「小粒化」もあろう。

菅首相は、日本経済を立て直すために重視するのは、「雇用」であると訴えている。もちろん、雇用は大事であり、特に若者世代の就職難は深刻である。高卒、大卒の就職率は昨年到现在までである。こうした状況に対して、新卒者に対して面接の仕方などを行っているようだが、雇用対策としてはお粗末である。現政権の「経済」に対する知識が乏しいからかも知れない。

日本の場合、デフレをもたらしている最大の要因は、経済財政白書でも指摘しているように、90年代から続いている需給ギャップであり、現在は30兆円規模と試算されている。この要因のひとつに、流行を追う経済学にこだわったために、正統的な経済政策が採られていなかったことがある。近年の政権は、公共投資に頼らない成長を主張してきたが、成功したとはとてもいえない。正統的な政策というのはケインズの需要刺激策である。

ここ20年ほど、世界の経済学は「小さな政府」「規制緩和」といったリバタリアン（自由至上主義）が流行し、「ケインズは死んだ」と政府の役割を露骨に否定してきた。それは今でも続いている。流行を追う経済学者が、公共投資を悪者と位置づけてしまったために、現在では政治学者などもそれに汚染されている。道路や港湾といった「コンクリート」だけではなく、介護や福祉などの「箱モノ」への支出に対しても、ケインズ主義的な財政政策だと批判している。

こんな風潮の中で、経済学者に「ケインズの復

活」を期待することはできない。できるのは政治家の大胆な需要拡大策だけである。これによってこそ、雇用が確保されるのである。ケインズの理論を実行し、雇用を増大させれば、経済学者の好みの「経済理論」（経済学では、前提条件を設定し、数値を適当に処理して主張を裏付ける）によって「ケインズの復活」が本物となろう。

ケインズは、1930年代の世界大不況のなかで雇用・失業対策としての財政政策・公共事業を唱え、インフレよりもデフレ克服を最重要な経済課題とみていた。デフレは「企業活動を不活性化し、失業をもたらす。これは社会全体にとって最も良くない」と断じていたのである。80年代にケインズ理論が経済学の表舞台からは追放されたのは、主要な経済問題は「雇用ではなくインフレ」とされたからである。そこでマネタリズムが登場し、マネーの管理によってインフレを克服することが課題となり、「ケインズの死亡宣告」となった。しかし、グローバル化の進展による低賃金国の市場経済への参入によって、先進国はふたたびデフレ経済に直面している。

国家が果たすべき最低限の役割は、外からの脅威に対して国を守る安全保障と経済の安定化である。長期的な経済発展の戦略は環境・エネルギー、健康大国、地域活性化、雇用・人材などといった当たり前の政策を掲げるだけで経済が活性化することはありえない。それをどのように「実行する」かである。経済というのはお金の回り具合である。学校等の耐震設備は大丈夫なのか、大雨や大地震への防災対策は万全なのか。「コンクリート」、「箱モノ」だからといって排除するのは短絡的である。巨大な需給ギャップがある現在、国家の発展を考える官僚を使いこなし、公共投資の増加などケインズ政策から、どこにお金を費やすか、見識を持った政治家が主導していかなければ国家・国民生活の安定、経済の再建はおぼつかない。